

---

# 第14回インフォメーション・ミーティング

## 付属資料集

平成20年6月16日(月)

株式会社 山梨中央銀行

## 付属資料

平成20年度決算の概況	2
自己資本の推移	4
従業員数・店舗数の推移	5
規模別貸出金（残高）	6
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7
有価証券ポートフォリオ	8
債務者区分の遷移	10
リスク管理債権	11
経費の削減実績	13
マーケット別収益状況	14
中期経営計画 進捗状況 個別項目	15
グループ会社一覧	17

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	19
山梨県経済の特性・構造	26
山梨県の県勢・経済指標	31

# 平成20年3月期決算の概況

(単位：百万円、%)

		18年3月期	19年3月期	20年3月期	19年3月期 - 18年3月期		20年3月期 - 19年3月期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	2,407,527	2,420,643	2,458,203	13,116	0.54	37,560	1.55
	うち貸出金	1,399,316	1,443,384	1,468,080	44,068	3.14	24,696	1.71
	有価証券	838,799	851,380	856,470	12,581	1.49	5,090	0.59
	コールローン	146,251	109,900	119,066	36,351	24.85	9,166	8.34
	預け金(除無利息分)	1,333	44	28	1,289	96.69	16	36.36
残	資金調達勘定	2,327,551	2,324,581	2,353,821	2,970	0.12	29,240	1.25
	うち預金等	2,285,160	2,303,328	2,339,028	18,168	0.79	35,700	1.54
	コールマネー	37,929	20,926	12,799	17,003	44.82	8,127	38.83
利 回 率 ・ 利 鞘	資金運用利回	1.74	1.79	1.93	0.05		0.14	
	うち貸出金利回	1.91	1.98	2.16	0.07		0.18	
	有価証券利回	1.44	1.43	1.42	0.01		0.01	
	コールローン利回	1.98	2.21	2.73	0.23		0.52	
	預け金利回	3.56	0.08	0.25	3.48		0.17	
	資金調達利回	0.21	0.23	0.37	0.02		0.14	
	うち預金等利回	0.02	0.10	0.24	0.08		0.14	
	コールマネー利回	3.73	5.18	4.16	1.45		1.02	
	借入金利回	-	-	0.56	-		0.56	
	経費率	1.15	1.12	1.12	0.03		0.00	
資金調達原価	1.35	1.35	1.49	0.00		0.14		
預貸金利回差	1.89	1.88	1.92	0.01		0.04		
資金運用・調達利回差	1.53	1.56	1.56	0.03		0.00		
預貸金利鞘	0.73	0.76	0.79	0.03		0.03		
総資金利鞘	0.39	0.44	0.44	0.05		0.00		

# 平成20年3月期決算の概況

(単位:百万円、%)

		18年3月期	19年3月期	20年3月期	19年3月期-18年3月期		20年3月期-19年3月期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	37,034	37,852	38,616	818	2.20	764	2.01
	うち貸出金利息	26,747	28,607	31,845	1,860	6.95	3,238	11.31
	有価証券利息	12,106	12,219	12,213	113	0.93	6	0.04
	コールローン利息	2,904	2,436	3,258	468	16.11	822	33.74
	預け金利息	47	0	0	47	100.00	0	
	役務取引等利益	5,124	5,588	4,935	464	9.05	653	11.68
	その他業務利益	1,337	295	508	1,042	77.93	803	272.20
	うち国債等債券 <sup>5</sup> 勘定戻	1,527	468	332	1,059	69.35	800	170.94
	一般貸倒引当金繰入額	957	213	744	744	77.74	957	449.29
	経費	26,506	25,900	26,373	606	2.28	473	1.82
益	業務純益	13,358	17,029	18,431	3,671	27.48	1,402	8.23
	修正業務純益	14,315	17,243	17,686	2,928	20.45	443	2.56
	コア業務純益	15,843	17,712	17,354	1,869	11.79	358	2.02
	臨時損益	3,257	369	9,681	3,626	111.32	9,312	2,523.57
	うち株式等 <sup>3</sup> 勘定戻	4,474	2,207	4,423	2,267	50.67	2,216	100.40
	不良債権処理額	1,154	2,784	14,302	1,630	141.24	11,518	413.72
	経常利益	16,615	16,659	8,750	44	0.26	7,909	47.47
	特別損益	999	673	341	326	32.63	332	49.33
	法人税、住民税及び事業税	2,459	4,797	6,458	2,338	95.07	1,661	34.62
	法人税等調整額	5,912	3,469	2,727	2,443	41.32	6,196	178.61
当期純利益	7,244	7,718	4,678	474	6.54	3,040	39.38	

# 自己資本の推移

< 単体 >

(単位: %、百万円)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(国内基準)	11.67	11.84	11.99	13.11
Tier1比率	11.11	11.22	11.40	12.53
自己資本額	125,369	132,538	139,006	142,187
基本的項目	119,414	125,626	132,161	135,874
補完的項目				
再評価差額金(45%)	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-
一般貸倒引当金	6,005	6,962	7,176	6,431
劣後ローン・債券	-	-	-	-
控除項目( )	50	50	331	118
リスク・アセット等	1,074,128	1,118,683	1,159,065	1,084,185
オン・バランス項目	1,050,500	1,096,940	1,056,631	983,303
オフ・バランス等取引項目	23,627	21,743	19,023	15,763
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-	83,410	85,119

19年3月期から新基準(バーゼル )により算出しております。

# 従業員数・店舗数の推移

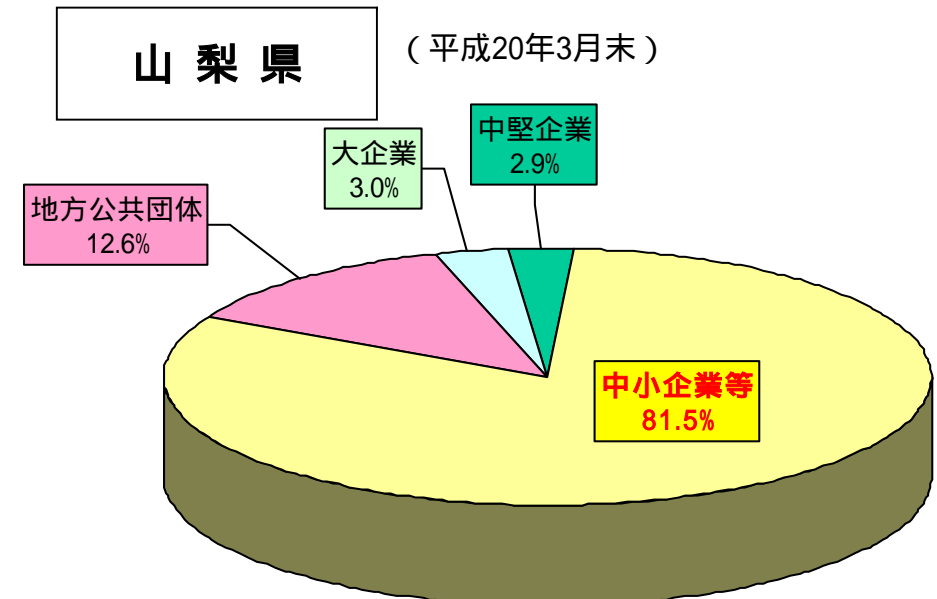
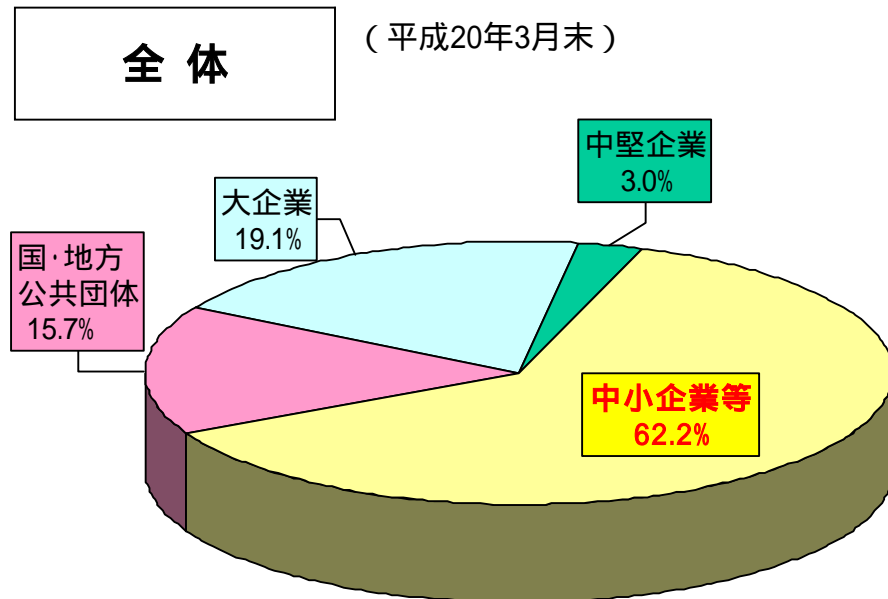
(単位：人、店、箇所)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	対17年3月期比
					増減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	200
パートタイマー	431	496	581	716	285
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	2
単独店	48	49	45	42	6
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	4
エリア/店頭特化店	15	17	24	25	10
エリア/個人ローン特化店	3	4	1	1	2
ローンスクエア	3	3	3	4	1
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	3

# 規模別貸出金(残高)

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業等		合計	
	19年3月末	20年3月末	19年3月末	20年3月末	19年3月末	20年3月末	19年3月末	20年3月末	19年3月末	20年3月末
全 体	2,187	2,426	2,813	2,940	368	460	9,825	9,598	15,194	15,425
	14.4%	15.7%	18.5%	19.1%	2.4%	3.0%	64.7%	62.2%	100.0%	100.0%
山 梨 県	896	1,125	223	269	276	255	7,325	7,289	8,721	8,940
	10.3%	12.6%	2.5%	3.0%	3.2%	2.9%	84.0%	81.5%	100.0%	100.0%



# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円、%)

	19年3月		20年3月		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,456	9.6%	1,338	8.7%	-118	-0.9%
農林漁業・鉱業	56	0.4%	48	0.3%	-8	-0.1%
建設業	835	5.5%	754	4.9%	-81	-0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	180	1.2%	273	1.8%	93	0.6%
運輸業・情報通信業	582	3.8%	542	3.5%	-40	-0.3%
卸売・小売業	1,463	9.6%	1,383	9.0%	-80	-0.7%
金融・保険業	593	3.9%	628	4.1%	35	0.2%
不動産業	1,957	12.9%	1,963	12.7%	6	-0.2%
各種サービス業	1,810	11.9%	2,018	13.1%	208	1.2%
国・地方公共団体	2,187	14.4%	2,426	15.7%	239	1.3%
その他(個人)	4,070	26.8%	4,053	26.3%	-17	-0.5%
貸出金合計	15,194	100.0%	15,426	100.0%	232	—



## < 時価評価前残高の推移 >

(単位:億円、%)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	3,926	49.1	4,205	50.3	4,067	50.2	3,654	43.9	413	6.3
地方債	1,551	19.4	1,603	19.2	1,573	19.4	1,603	19.3	30	0.1
政府保証債	261	3.3	287	3.4	304	3.8	769	9.2	464	5.4
公社公団債	52	0.7	51	0.6	59	0.7	57	0.7	2	0.0
金融債	330	4.1	330	4.0	265	3.4	269	3.2	4	0.2
事業債	432	5.4	321	3.9	555	6.8	707	8.5	152	1.7
転換社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	492	6.1	496	5.9	530	6.5	504	6.1	25	0.4
外国証券	535	6.7	396	4.7	174	2.1	180	2.2	6	0.1
投資信託等	417	5.2	669	8.0	578	7.1	577	6.9	0	0.2
合計	7,999	100.0	8,361	100.0	8,108	100.0	8,324	100.0	215	

## < 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	前期比 増減
円 建 債 券	1.20	1.14	1.21	1.28	0.06
株 式	1.59	1.92	2.26	2.45	0.18
投 資 信 託 等	2.28	2.65	1.74	1.52	0.21
円 貨 建 計	1.28	1.29	1.32	1.37	0.04
外 貨 建 債	2.55	4.39	5.85	5.31	0.53
合 計	1.34	1.44	1.43	1.42	0.01

(評価損益の推移)

(単位：億円)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	前期比 増減
円 建 債 券	157	44	7	90	83
株 式	321	691	648	260	387
投 資 信 託 等	52	87	150	29	120
円 貨 建 計	531	734	805	380	424
外 貨 建 債	0	0	0	0	1
合 計	531	733	805	380	425

# 債務者区分の遷移

(単位：百万円)

総与信残高ベース (19.3 20.3)		20年3月						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
19 年 3 月	正常先	1,330,046	1,318,138	22,872	643	3,566	1,452	5,544	0.79%
	その他 要注意先	126,040	6,634	102,874	1,320	8,870	1,647	802	8.98%
	要管理先	22,090	222	2,027	8,543	9,254	7	81	42.29%
	破綻懸念先	43,482	20	2,442	0	27,106	4,289	2,293	
	実質破綻先	15,341	0	39	0	152	9,261	185	
	破綻先	4,065	0	0	0	23	0	2,279	
	合計	1,541,066	1,325,014	130,254	10,506	48,971	16,656	11,184	

上方遷移  
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めている。

## < 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位：百万円)

	19年3月末	20年3月末	前期比増減	20年3月末連結
破綻先債権額	4,046	10,976	6,930	11,320
延滞債権額	58,072	63,697	5,625	65,515
3ヶ月以上延滞債権額	294	153	141	153
貸出条件緩和債権額	16,415	7,215	9,200	7,215
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	78,829 (5.18%)	82,042 (5.31%)	3,213 (0.13%)	84,205
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	66,453	75,576	9,123	77,625
カバー率 (B) ÷ (A)	84.30%	92.11%	7.81%	92.18%
一般貸倒引当金残高 (C)	7,176	6,431	745	8,728
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	93.40%	99.95%	6.55%	102.55%

## < 銀行法に基づくリスク管理債権(単体)の開示 >

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	20年3月末 部分直接償却前	20年3月末 部分直接償却後	増 減 -
破綻先債権額	10,976	4,525	6,451
延滞債権額	63,697	58,456	5,241
3ヶ月以上延滞債権額	153	153	0
貸出条件緩和債権額	7,215	7,215	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	82,042 ( 5.31% )	70,350 ( 4.59% )	11,692 ( 0.72 )

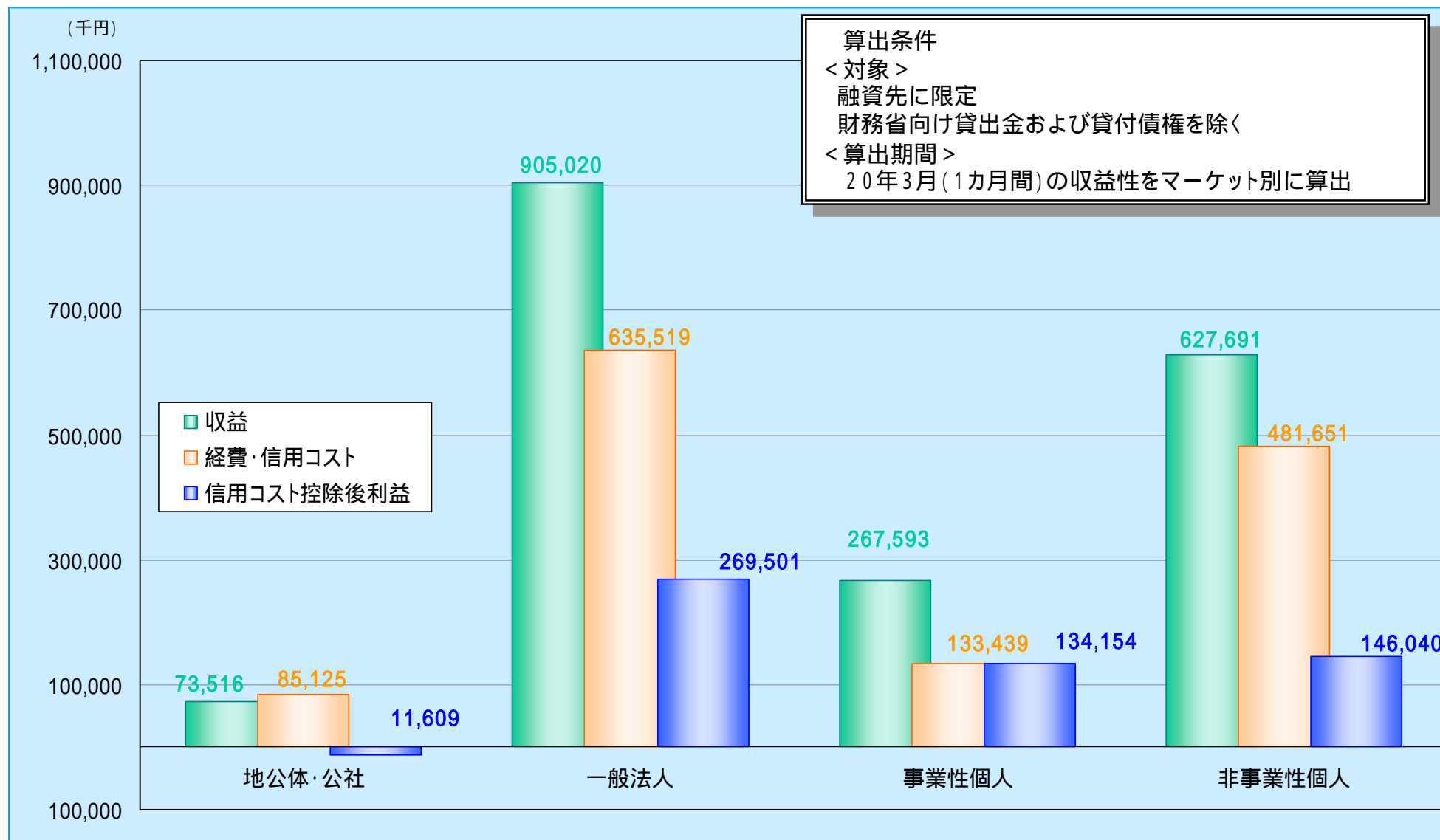
# 経費の削減実績

(単位：百万円)

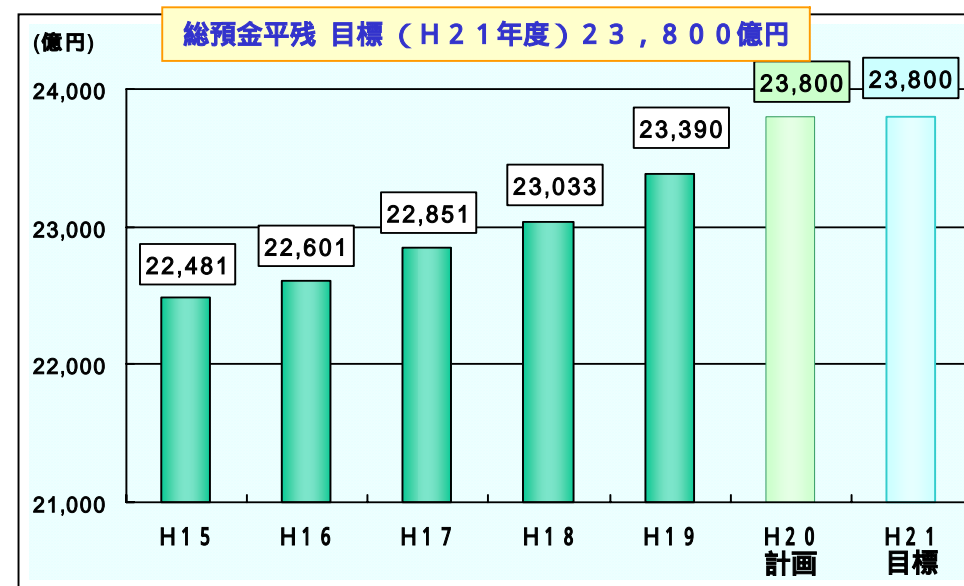
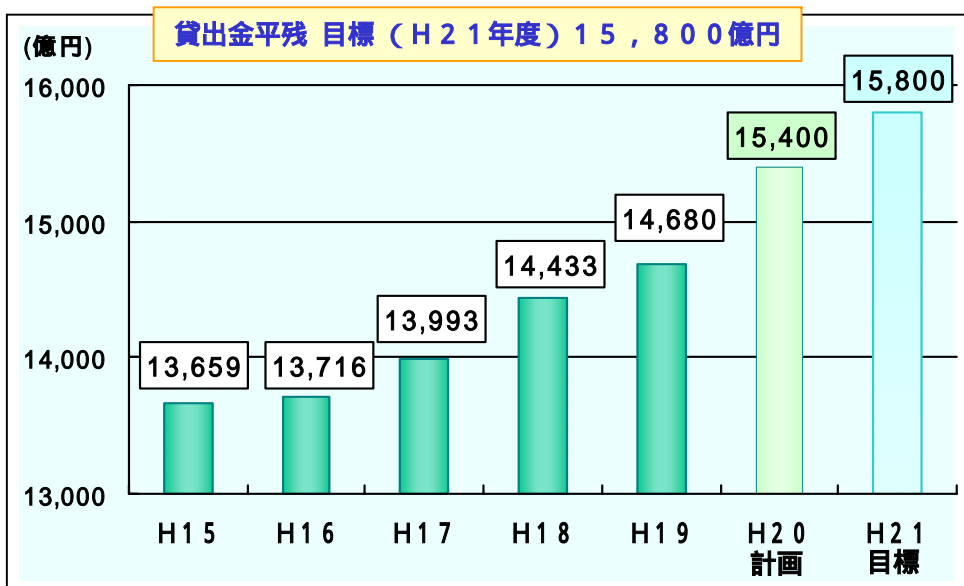
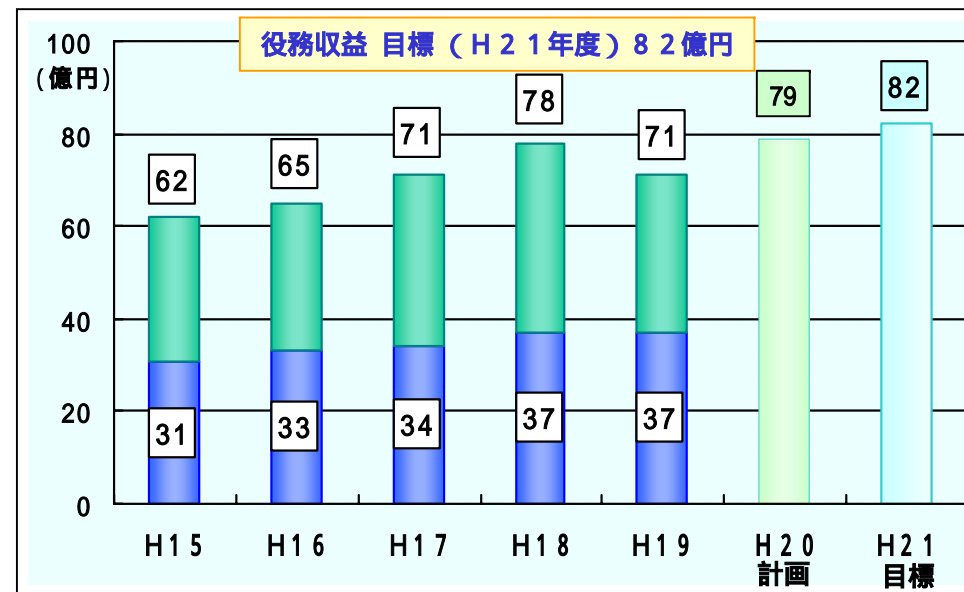
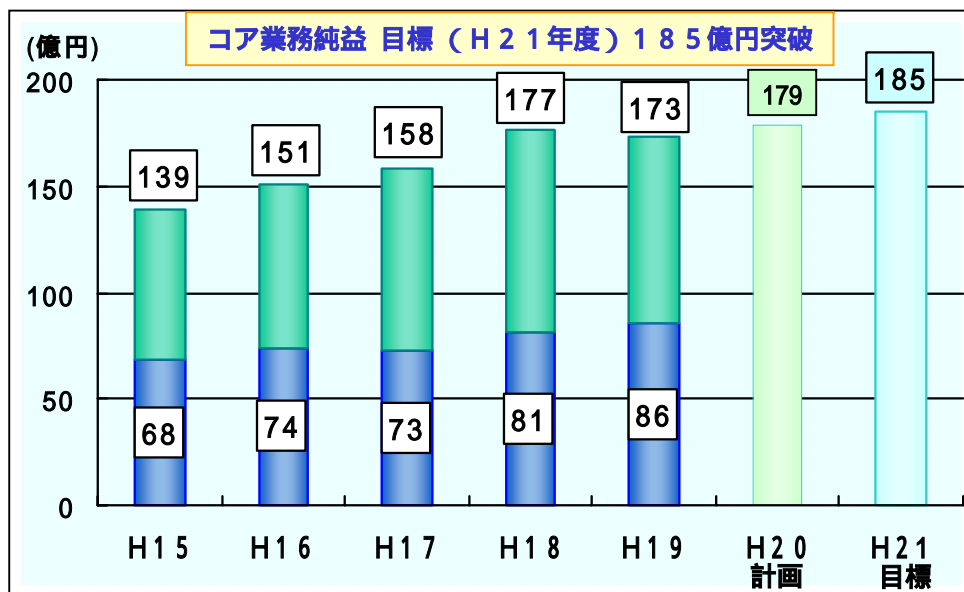
	新・第6次長期経営計画			新・第7次長期経営計画			新・第8次長期経営計画			現中期経営計画	
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	対10年度比 増減
経費	28,802	28,142	28,192	28,016	27,417	26,058	26,087	26,506	25,900	26,373	2,429
人件費	16,600	16,305	16,231	15,631	15,388	14,855	14,596	14,559	14,342	14,413	2,187
物件費	10,858	10,533	10,704	11,137	10,861	10,086	10,238	10,720	10,380	10,743	115
税金	1,343	1,304	1,256	1,247	1,166	1,116	1,253	1,226	1,178	1,216	127

# マーケット別収益状況

< 平成20年3月単月実績 >

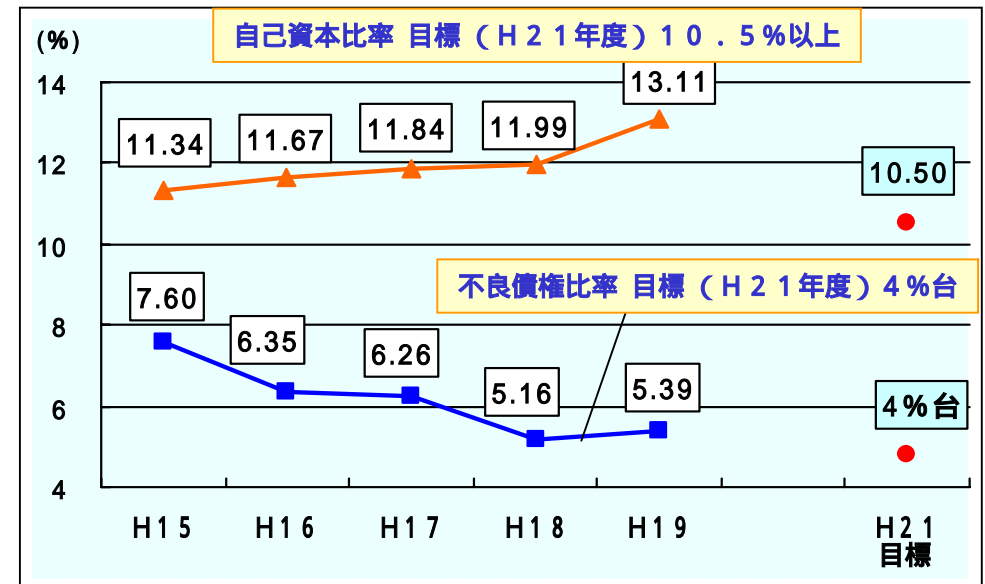
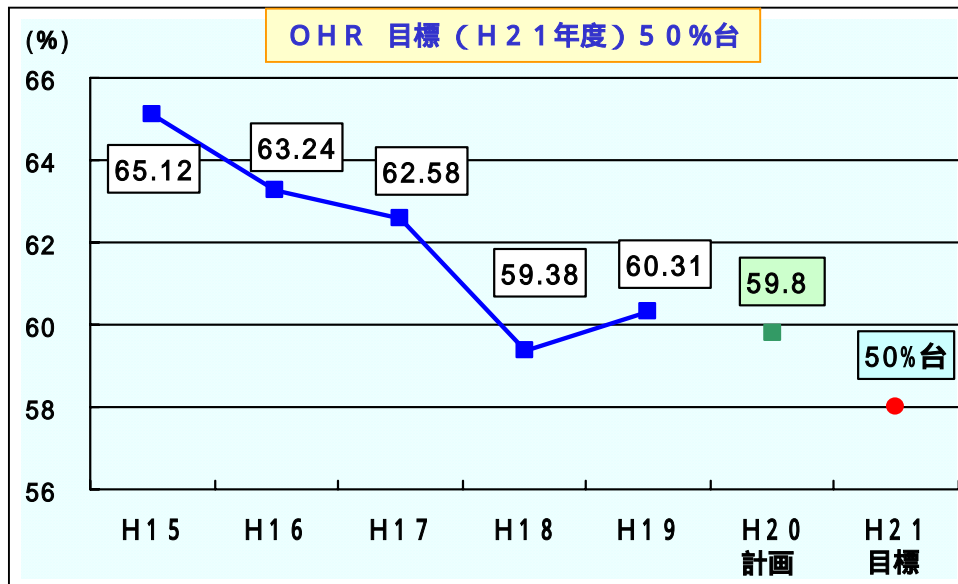
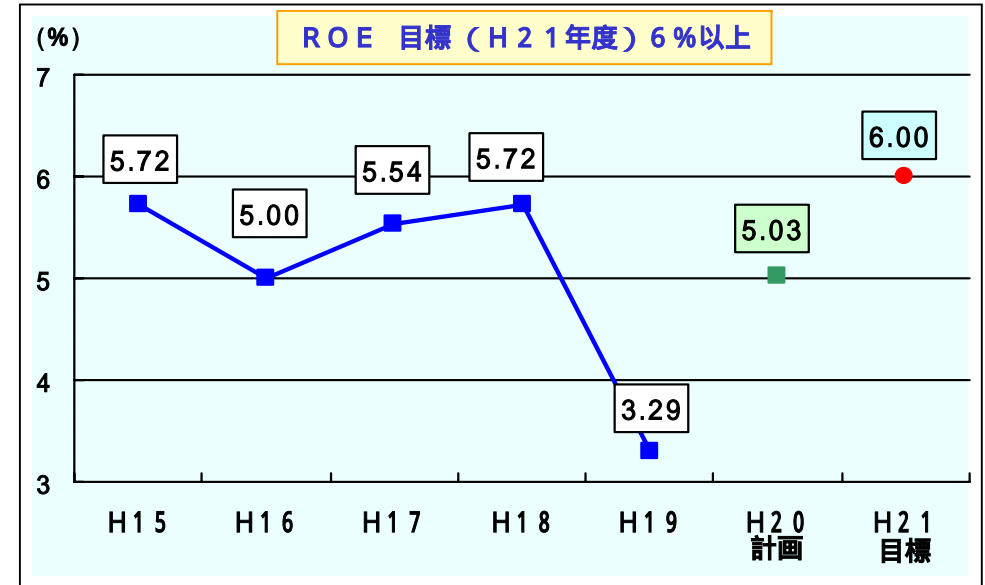
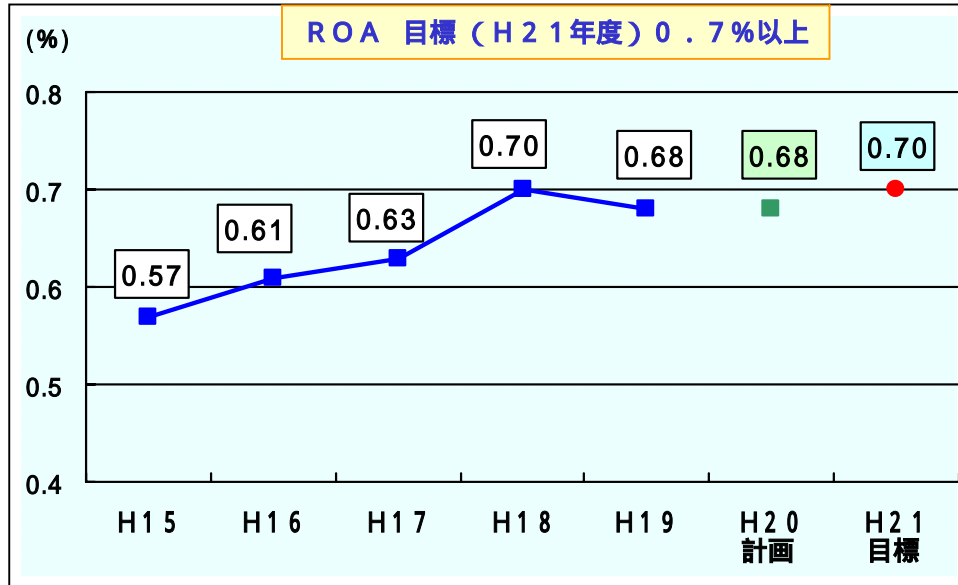


# 中期経営計画 進捗状況 個別項目





# 中期経営計画 進捗状況 個別項目



# グループ会社一覧

(単位：百万円、平成20年3月末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 ディーカード(株)	山梨中銀 ビジネスサービス(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成5年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	1,020 (99.05%) (99.50%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	10 (100%) (100%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	銀行業務の一部 事務代行業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	551	6,264	1,077	324	209
営業利益	194	274	38	1	26
経常利益	170	250	13	1	25
当期純利益	148	189	7	0	10
総資産	5,059	15,265	3,473	50	360
純資産	1,206	423	388	21	278
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	14,411 (12,970)	2,324 (2,324)	- (-)	50 (-)

# 山梨県の経済

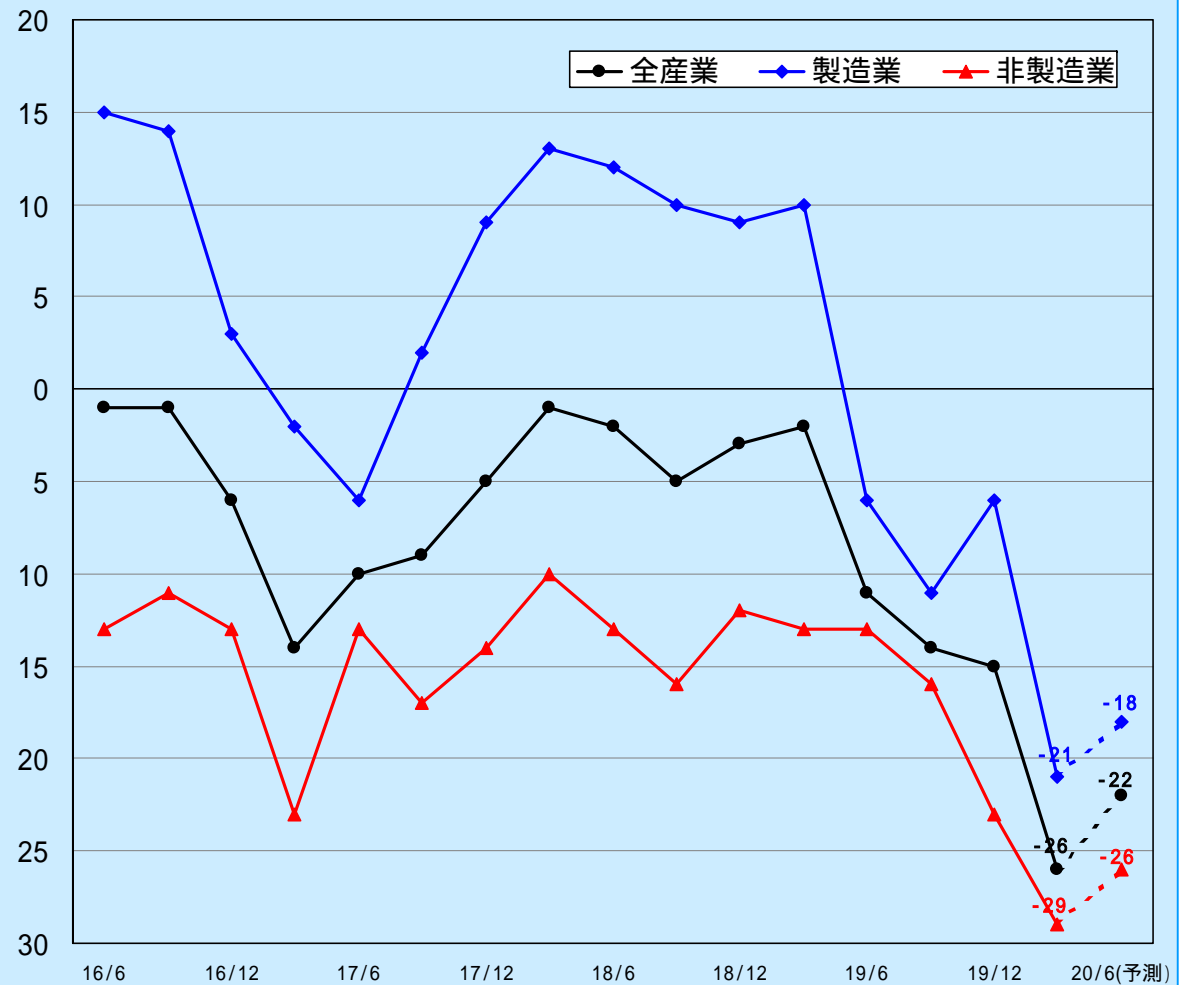
## 【概況】

山梨県内の景気を見ると、生産は底堅さを維持しつつも、個人消費が力強さを欠き、設備投資にも慎重姿勢が窺われるなど、全体として足踏み状態にある。

## 日銀短観業況判断D.I. (県内)

	12月調査	3月調査	6月(予測)
全産業	15	26	22
製造業	6	21	18
非製造業	23	29	26

### 日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

### 【需要動向】

設備投資は、製造業において生産能力増強投資などがみられるが、全体として慎重姿勢が窺われる。

個人消費は、ガソリン価格の高止まりや食料品価格の上昇等に伴い、節約姿勢が強まるなか、全体的に力強さを欠く。

住宅投資および公共投資は、前年を下回る動き。

#### 個人消費

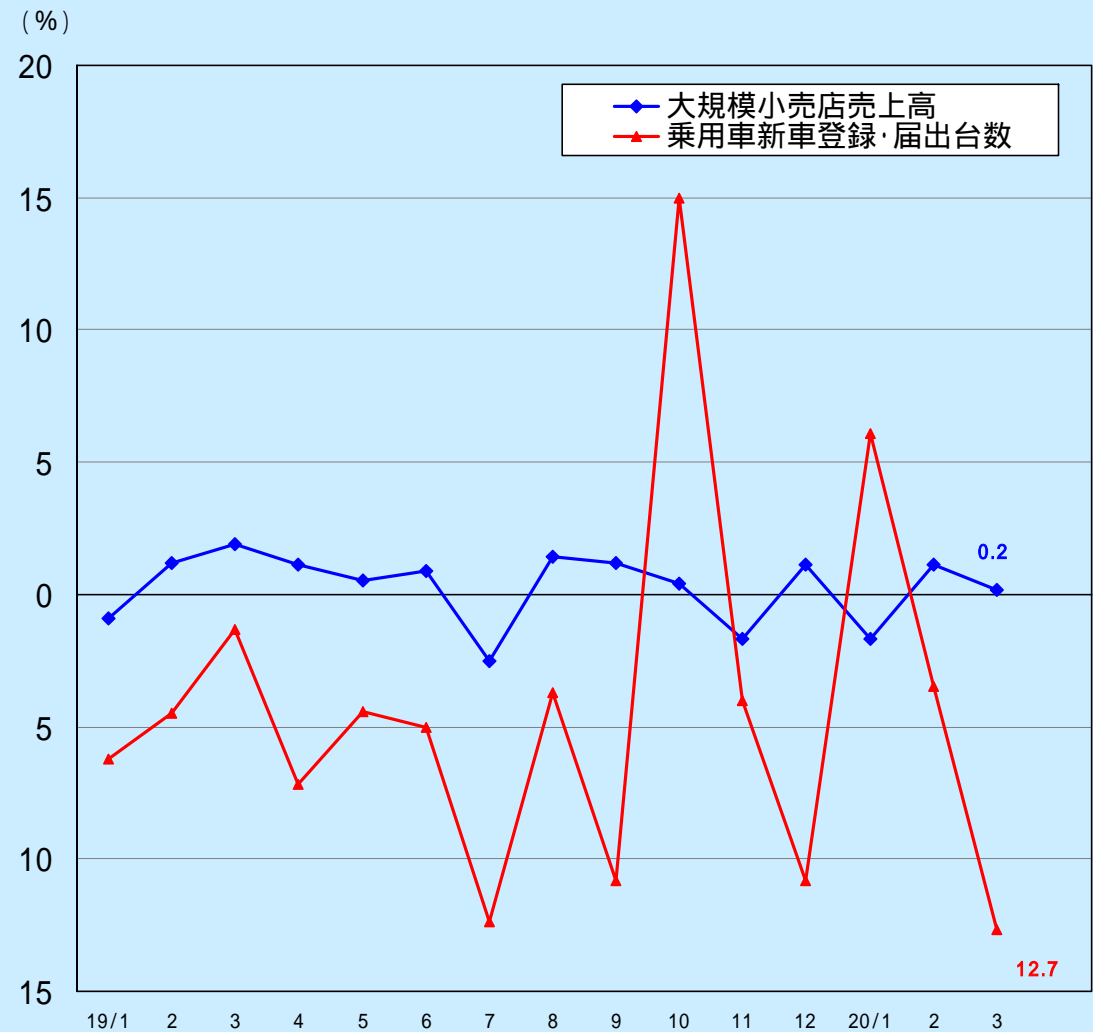
##### ・大型小売店売上

家電品が堅調な一方で、衣料品は天候要因などから動きが鈍い。

##### ・乗用車販売

振れを伴いつつも、傾向的には前年を下回る水準で推移。

### 需要動向 (前年比増減率)



「日本銀行甲府支店」「日本自動車販売協会連合会」

・観光・レジャー

観光地への入込みは、大河ドラマ「風林火山」後の反動もあり、前年を下回る。長期的にみると外国人観光客などが増加しており、入込みは増加傾向にある。

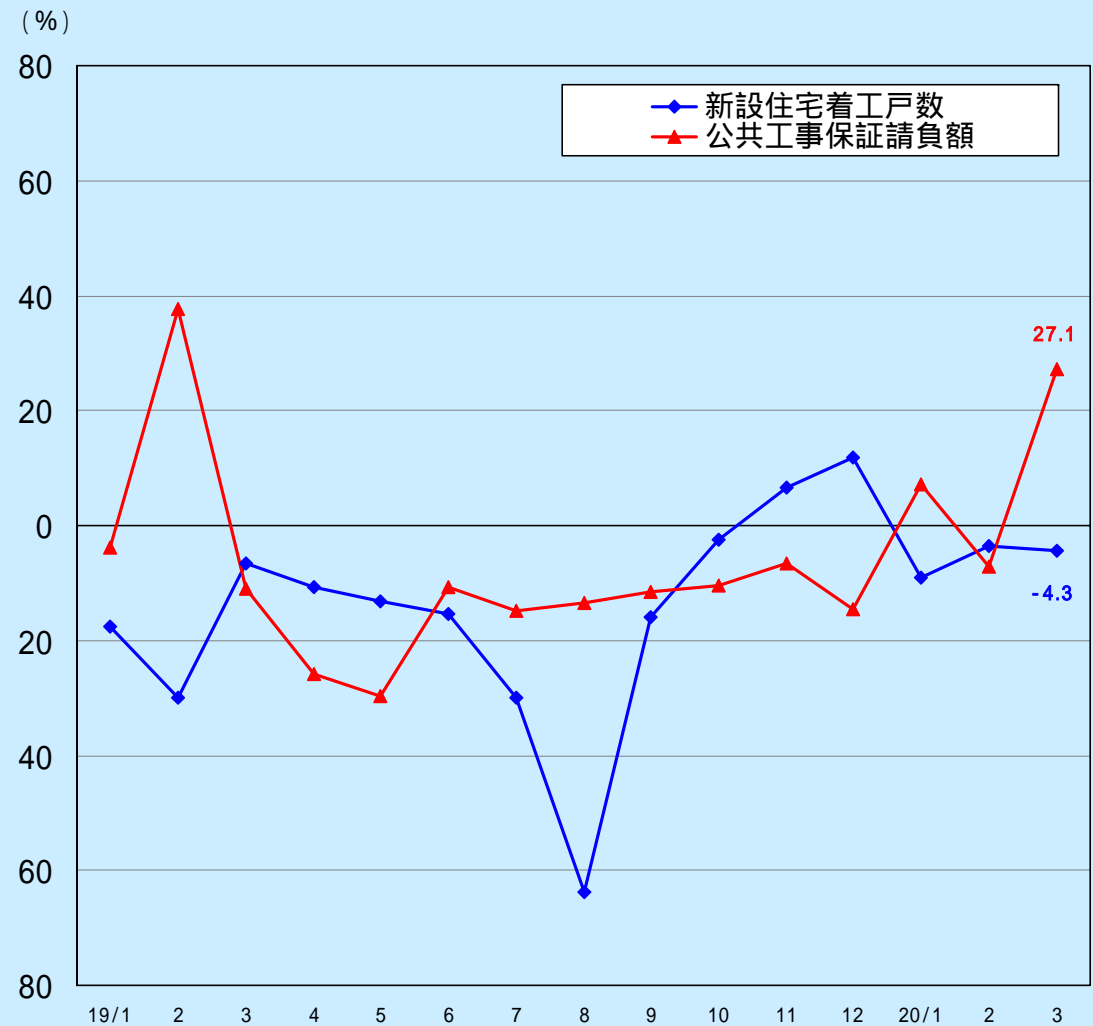
住宅建設

建築基準法改正に伴う落ち込みは解消したが、足下は弱めの動き。

公共工事

国、地方自治体の公共事業費の抑制が続いており、ウェイトの高い県工事を中心に減少基調。

需要動向 (前年比増減率)



「住宅着工統計」「東日本建設業保証株」

### 設備投資

#### ・ 製造業

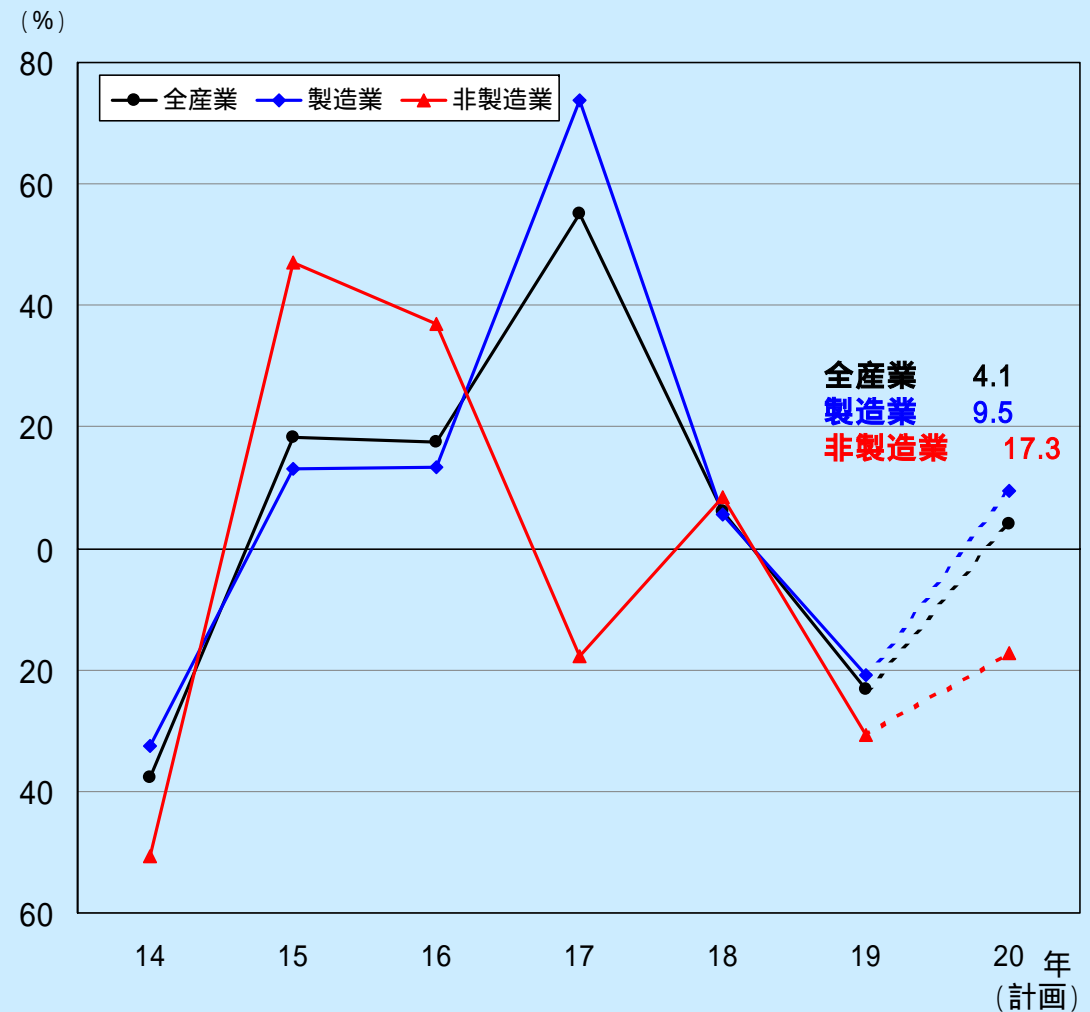
機械工業では、工作機械関連、半導体関連等を中心に、生産能力増強投資や更新投資がみられる。

#### ・ 非製造業

医療・福祉施設や店舗、事務所の新改築の動きがみられる。

\* 日銀短観（3月調査）における平成20年度設備投資計画をみると、非製造業が前年度比減少の計画である一方、製造業は前年度比増加の計画で、全産業では前年度比増加の計画。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

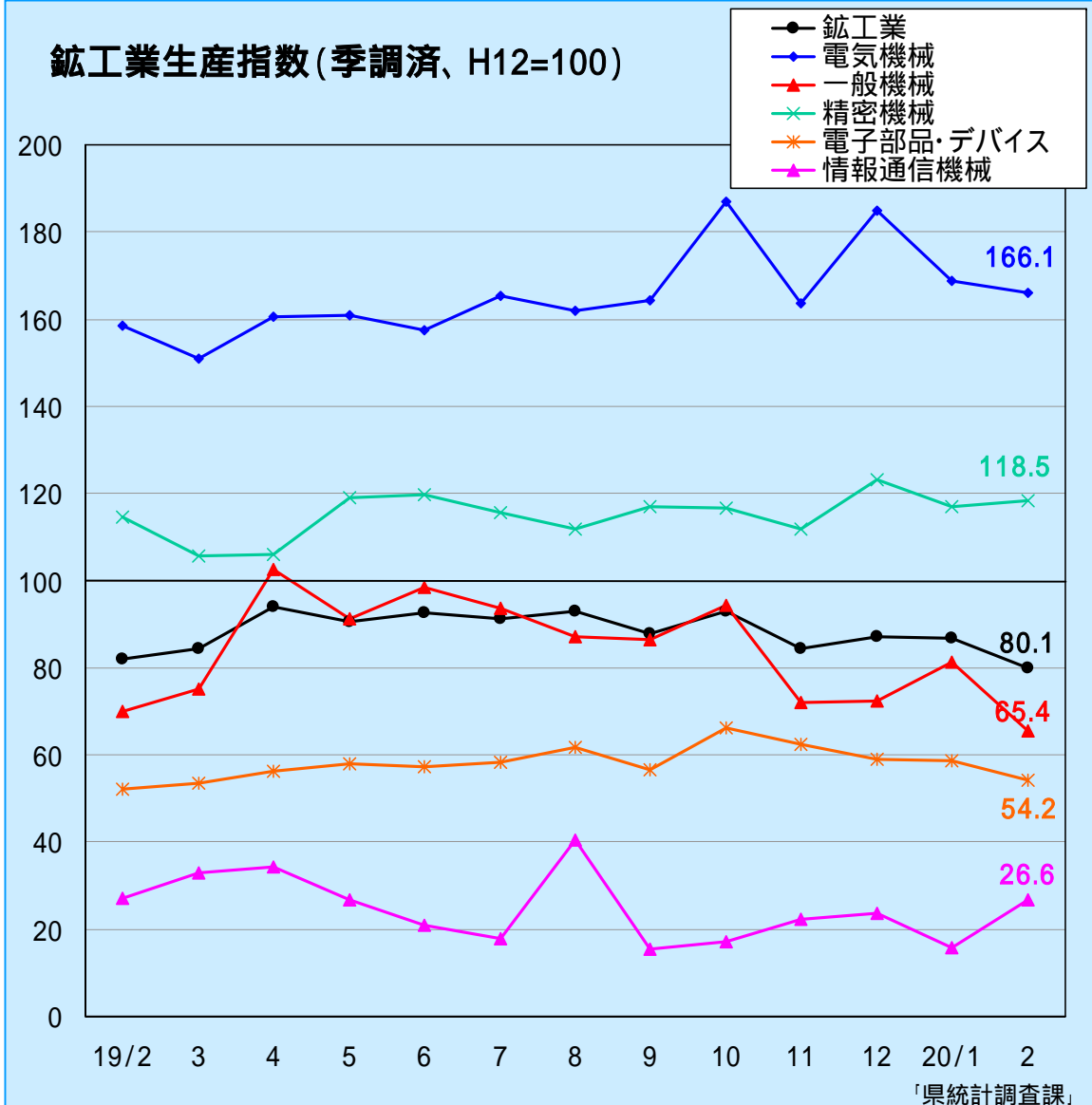
【生産活動】

機械工業は、品目により増勢鈍化がみられるものの、総じて堅調を維持している。

宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

今後の見通しについては、振れを伴いつつも、半導体関連や携帯電話関連、産業用機械（産業用ロボット・工作機械）などの機械工業を中心に、堅調な推移が見込まれる。

鉦工業生産指数(季調済、H12=100)





### 【雇用情勢】

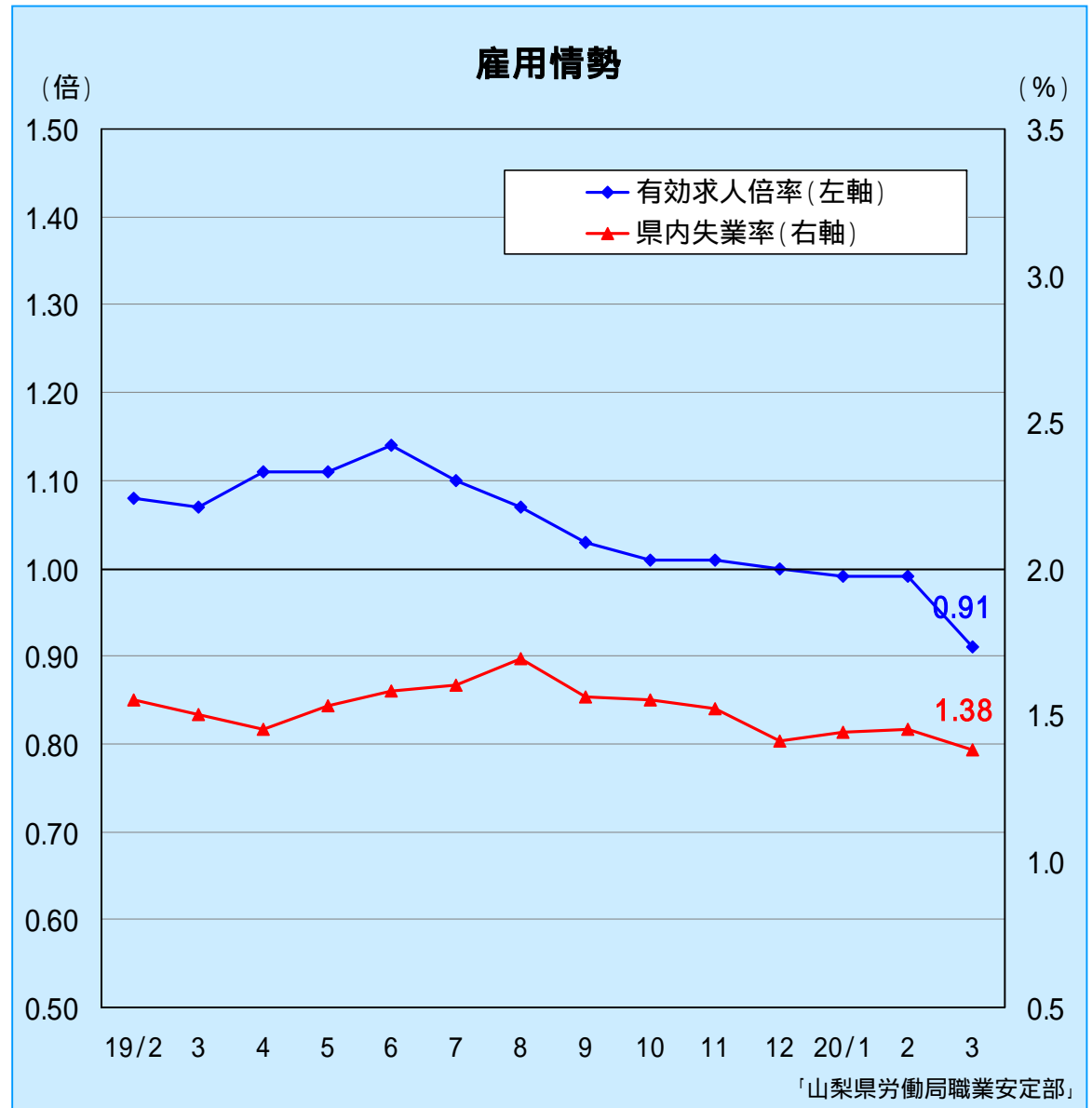
有効求人倍率は、19年6月以降、低下傾向にて推移し、20年1月に1倍台を下回った。足下では、全国平均をやや下回る水準。

職種別にみると、専門職・技術職に対する求人倍率が高い一方、事務職などにおいては低く、職種間の格差がみられる。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	0.91倍	0.95倍
失業率(3月)	1.4%	3.8%

(注) 県内失業率(当行算出) =

雇用保険受給者実人員 ÷ 被保険者数



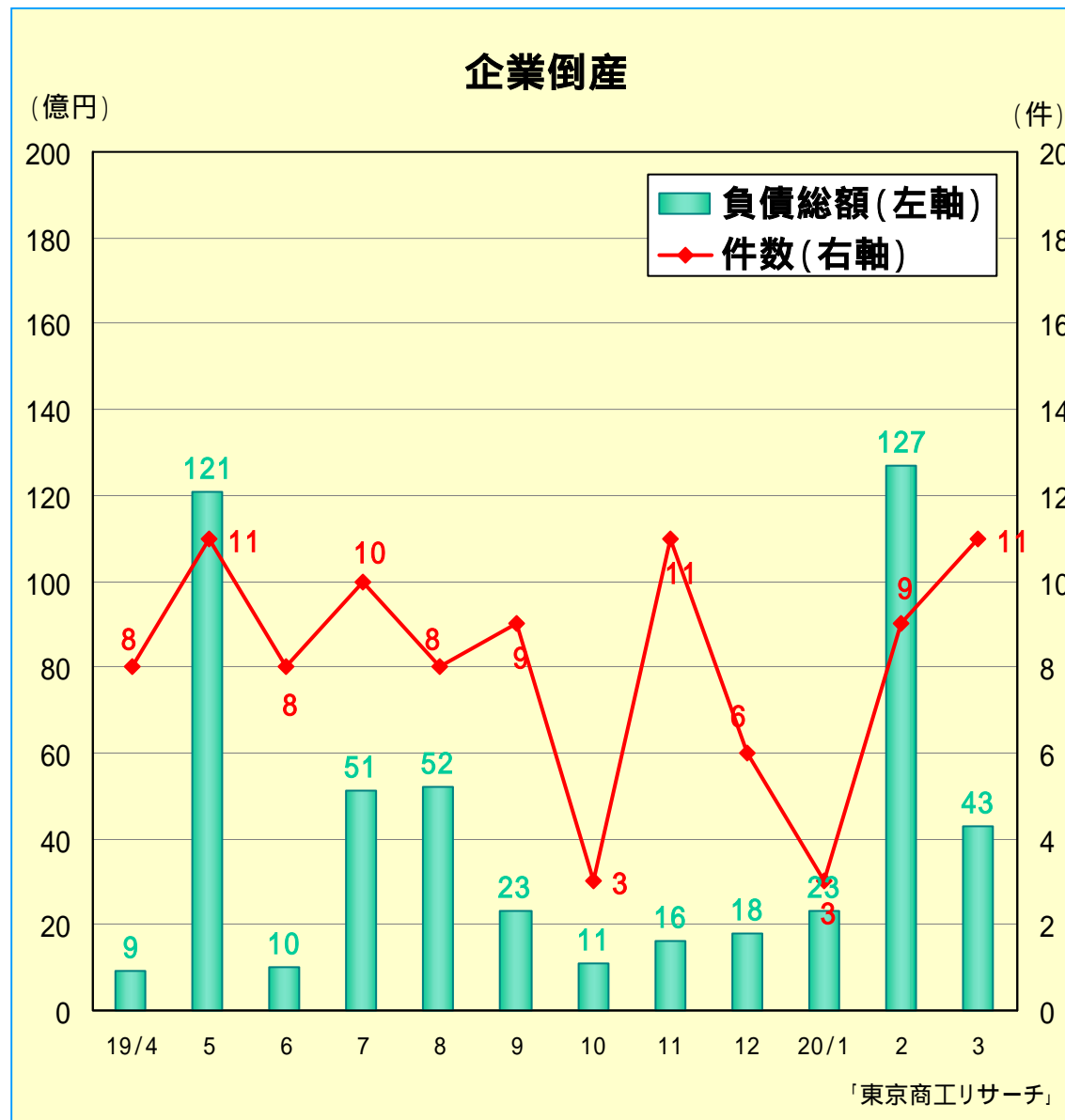
### 【企業倒産】

平成19年度（19年4月～20年3月）の県内企業の倒産は、97件（前年同期比11.0%減）、負債総額は503億70百万円（同10.3%増）となった。

業種別で見ると、最多は建設関連で42件、次いで、貴金属・雑貨他が13件、不動産・サービスが12件。

倒産要因としては、受注・販売不振、赤字累積、売掛金回収難等の不況型倒産が全体の82.5%を占めた。

原油・原材料価格高騰の影響が幅広い業種におよび、収益を圧迫したほか、需要の低迷や競争の激化などから建設関連を中心とした大型倒産もみられた。

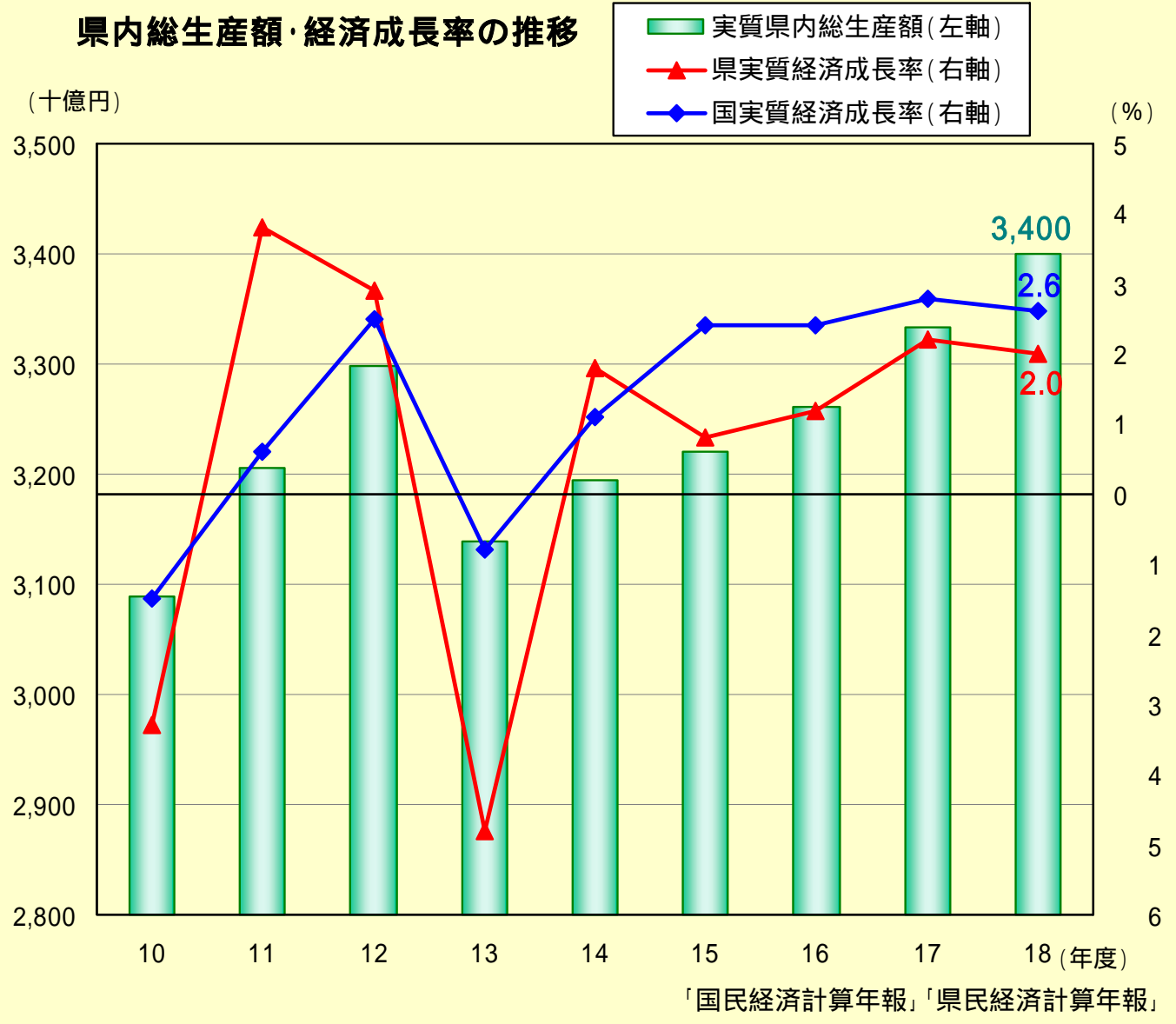


## 【山梨県経済の特性】

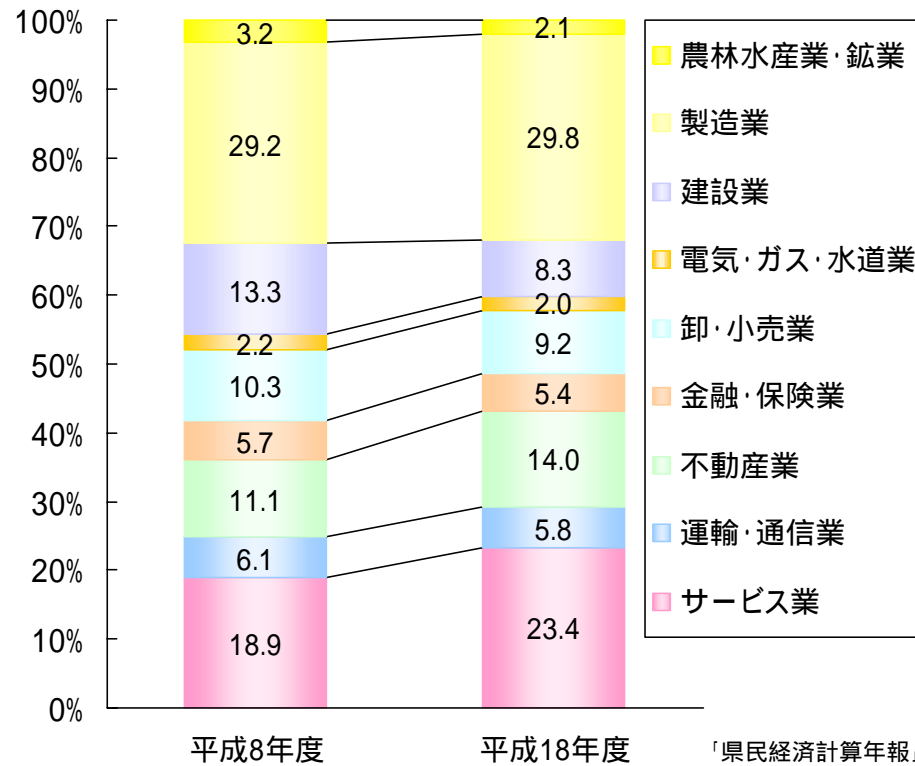
県内経済の実質成長率は、平成14年以降、5年連続でプラスとなっている。

なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている。

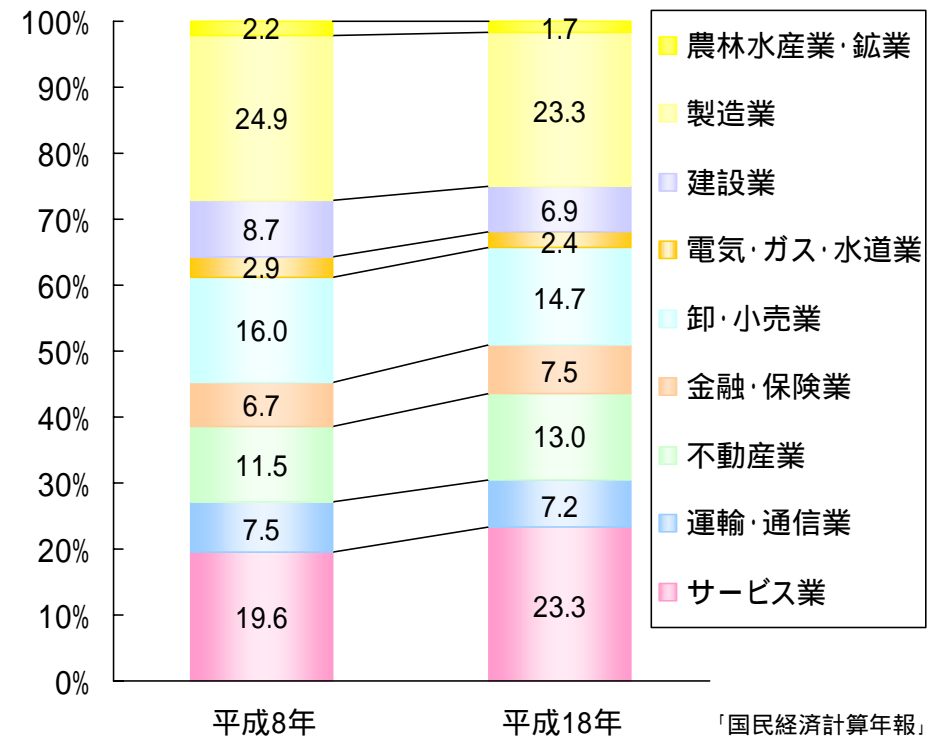
### 県内総生産額・経済成長率の推移



経済活動別県内総生産(産業部門=100)



経済活動別国内総生産(産業部門=100)



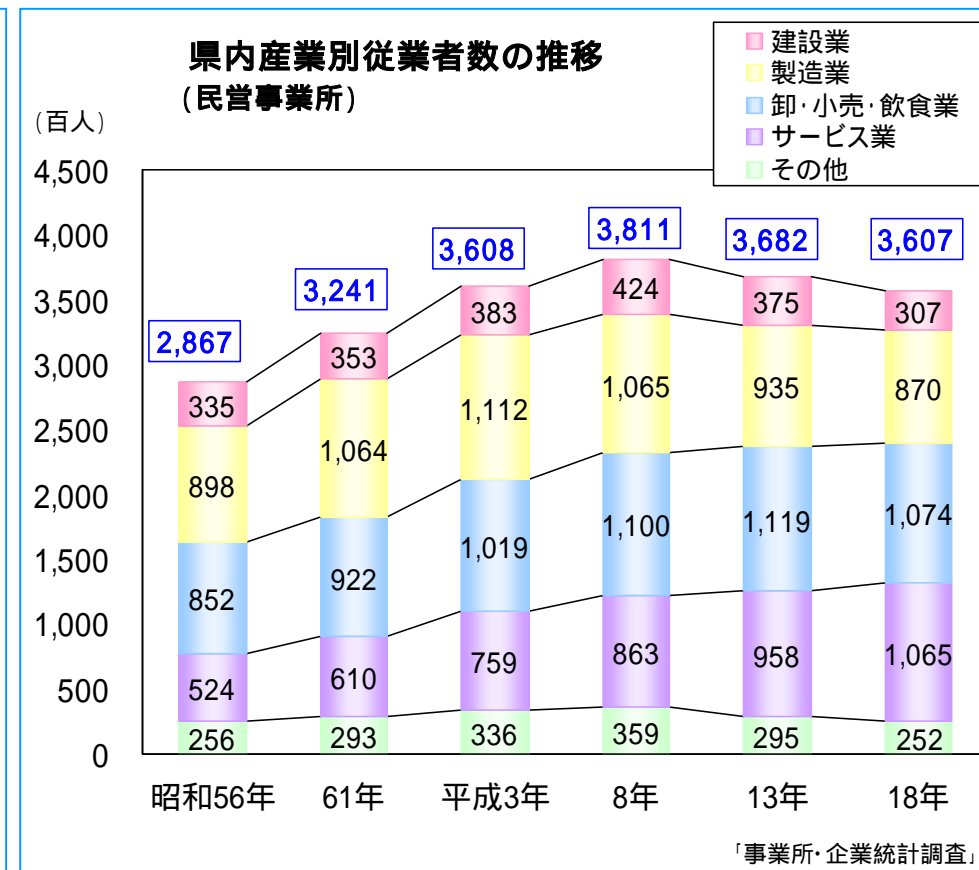
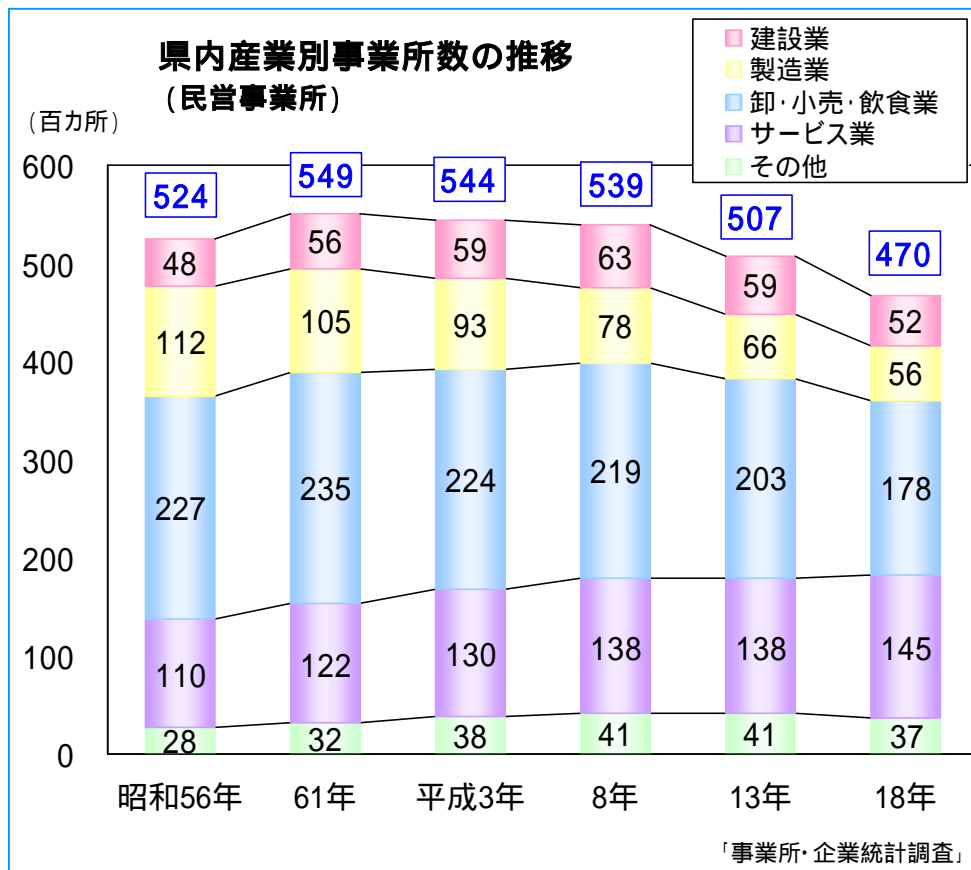
産業別構成比を全国と比較すると、製造業、建設業、不動産業のウエイトが高く、卸・小売業が低い。

製造業の構成比は、平成8年度から0.4ポイントの上昇。

不動産業の構成比が高まっているが、帰属家賃の増加によるところが大きい。

サービス業は、経済のソフト化・サービス化の流れを受け、近年徐々にウエイトが上昇。

注 SNA基準変更により、平成8年以前はデータの整合性なし。そのため、直近データは平成8年と比較。



#### 【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向

従業者数は、人員整理等による正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

### 【製造品出荷額の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額の約7割を占める。

リーディング産業が「軽工業」から「ハイテク産業」へと交替することで経済規模は順調に拡大。

#### 実質県内総生産の推移

昭和57年度 1兆7,872億円

平成18年度 3兆3,998億円（速報値・90.2%増）

#### 製造品出荷額等の推移

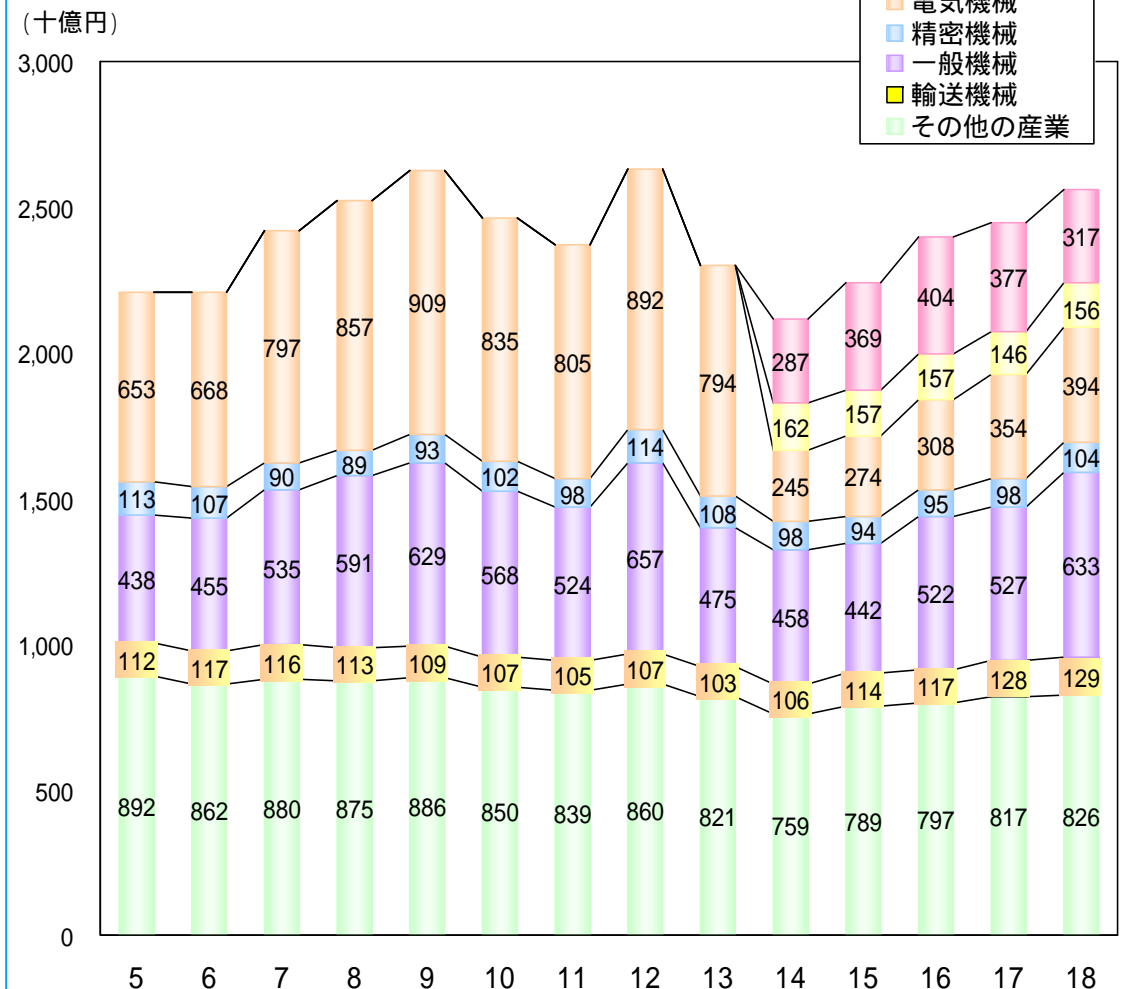
昭和57年 1兆833億円

平成18年 2兆5,594億円（136.3%増）

#### 山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成18年	19位	一般機械

### 県内製造品出荷額等の推移



平成14年以降「電気機械」は、「電気機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」に分割。

「工業統計調査」

近年は、半導体製造装置、産業用ロボット、電子応用装置等の高度生産システム、半導体・液晶関連部品、情報通信機器向けの各種デバイス等の新製造技術・IT関連産業が高伸。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

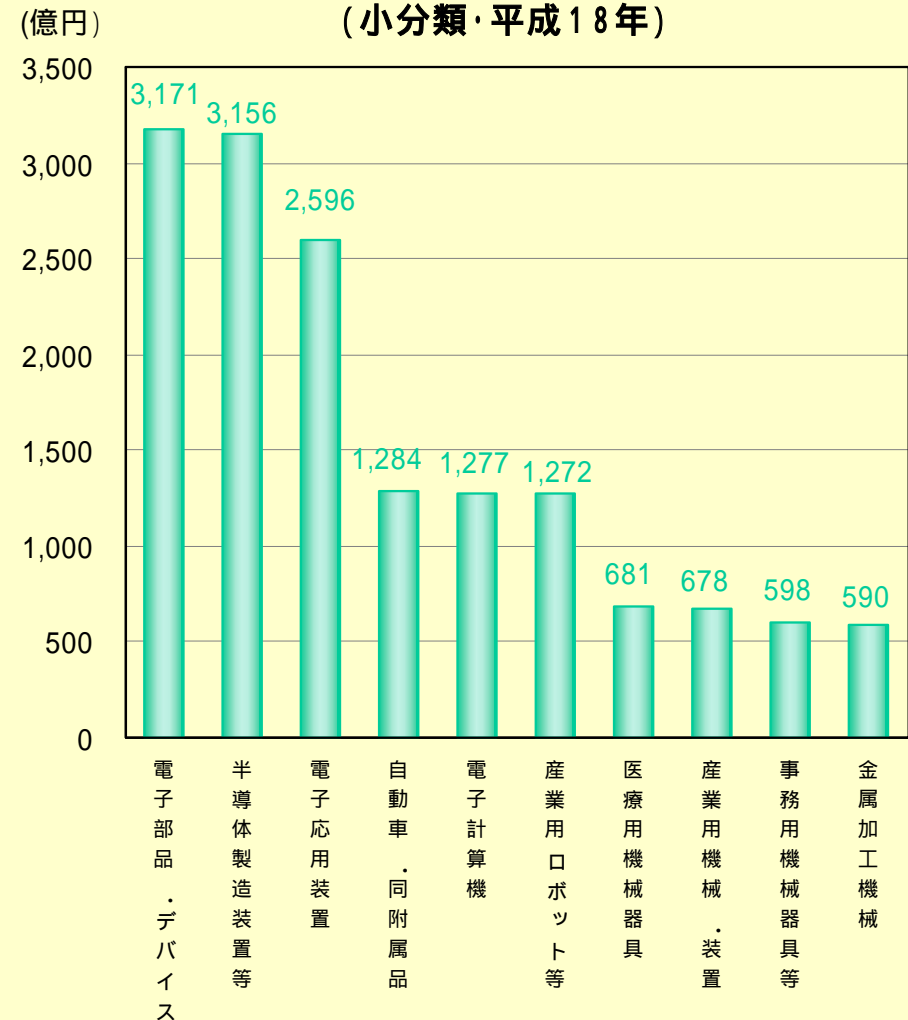
中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も誕生。

全国上位の生産品目(細分類、平成18年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	150億円	28.6%	1位
貴金属製品	378億円	28.0%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,258億円	15.1%	1位
ミネラルウォーター	167億円	21.1%	2位
その他の産業用ロボット	567億円	14.2%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	779億円	10.5%	3位
半導体製造装置部品	359億円	6.6%	3位

「経済産業省 平成18年工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目  
(小分類・平成18年)



「工業統計調査」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H19年	4,465km <sup>2</sup>	32	事業所数	H18年	48,723力所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	H18年	553,588円	17
可住地面積比率	18年	21.3%	44	製造品出荷額	18年	25,594億円	33	家計消費 (全世帯1世帯当たり 1か月平均)	18年	303,030円	19
自然公園面積比率	18年	27.1%	7	同従業者1人当たり	18年	32,389千円	23	個人預金残高 (1世帯当たり)	19年	4,868千円	21
総人口	18年	885千人	41	重化学工業化率	16年	74.0%	11	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	19年	481.3台	6
世帯数	17年	321千世帯	42	年間商品販売額	16年	19,385億円	41	携帯電話普及率	18年	67.1%	20
年少人口比率	18年	14.2%	12	同従業者1人当たり	16年	26,902千円	32	コンビニエンスストア (人口10万人当たり)	16年	38.4店	5
生産年齢人口比率	18年	63.3%	23	農業産出額	18年	832億円	34	住宅地平均価格 (基準地価・1m <sup>2</sup> 当り)	19年	33,200円	31
老年人口比率	18年	22.5%	25	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	16年	186千円	1	新設住宅1戸当たり床面積 (1住宅当たり)	18年度	101.0m <sup>2</sup>	7
人口増加率	18年	0.4%	31	新設住宅着工戸数	19年	5,727戸	41	持家比率	17年	68.7%	23
実質県内総生産額	17年度	33,343億円	42	公共工事請負契約額	19年	1,131億円	39	大学等進学率	19年	56.3%	7
実質経済成長率	17年度	2.2%	25	建築着工物床面積	19年	1,011km <sup>2</sup>	43				
1人当たり県民所得	17年度	2,729千円	24	有効求人倍率	18年	1.13倍	17				

総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。